

令和5年度
統一的な基準による財務書類

北 斗 市

—目 次—

1. 地方公会計の概要	1
(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2
2. 令和 5 年度 北斗市財務書類 実数分析	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	13
(3) 純資産変動計算書	18
(4) 資金収支計算書	21
3. 令和 5 年度 北斗市財務分析(一般会計等)	24
(1) 純資産比率	25
(2) 住民一人当たりの資産額	26
(3) 住民一人当たり負債額	26
(4) 住民一人当たり行政コスト	27
(5) 受益者負担割合	27
(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	28
【参考資料】財務四表 科目説明	29

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としませんので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下のとおりとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。

■北斗市における財務書類の範囲

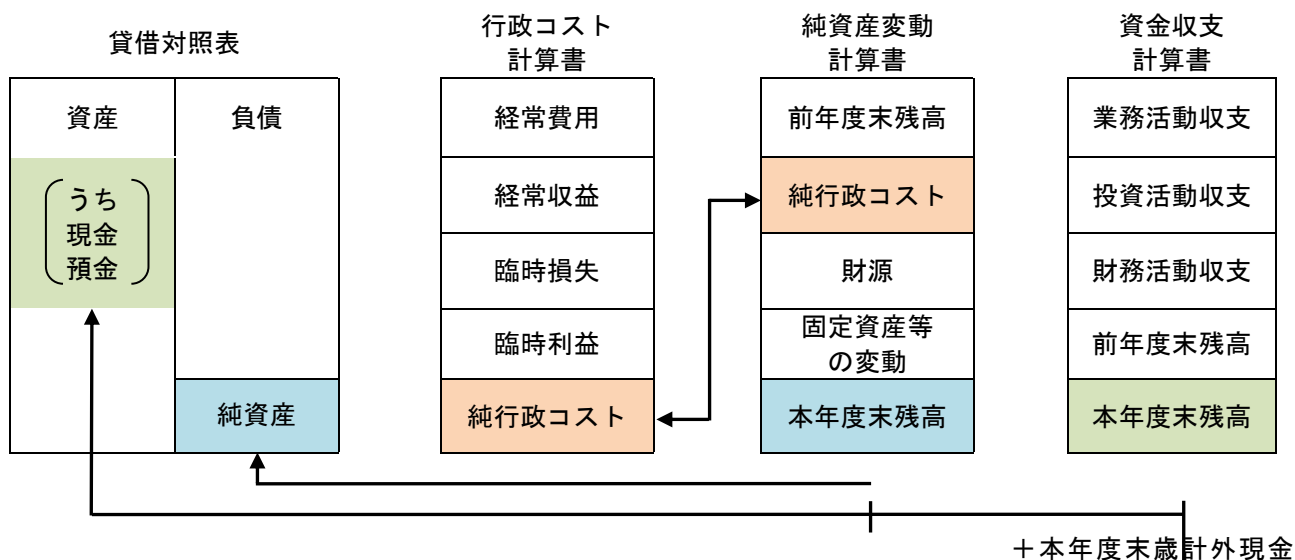
連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計	
			土地区画整理事業特別会計	
			渡島公平委員会特別会計	
				国民健康保険事業特別会計
				後期高齢者医療事業特別会計
				介護保険事業特別会計
				下水道会計
				水道事業会計
		一部事務組合等	南渡島消防事務組合	函館湾流域下水道事務組合
			南渡島衛生処理施設組合	市町村職員退職手当組合(※)
市町村備荒資金組合	市町村総合事務組合(※)			
議員公務災害補償等組合	渡島・檜山地方税滞納整理機構			
渡島廃棄物処理広域連合	後期高齢者医療広域連合			

(※)に関しては、調整中の為、数値反映していません

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と付属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2. 令和5年度 北斗市財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、 公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は北斗市がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・道の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下のとおりです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財源

形成した資産に対して、税収や税金でどの程度賄われたかを示す指標

① 令和5年度貸借対照表（単位：千円）

科目	借方			科目	貸方		
	一般会計等	全体会計	連結会計		一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	82,418,743	108,726,981	111,507,951	固定負債	13,381,400	31,141,104	32,192,206
有形固定資産	74,453,115	99,468,933	101,709,889	地方債等	10,932,869	17,446,092	18,265,242
事業用資産	42,541,694	42,541,694	43,742,454	長期未払金	-	-	-
土地	13,063,437	13,063,437	13,141,756	退職手当引当金	2,448,531	2,448,531	2,680,483
立木竹	7,800,004	7,800,004	7,800,004	損失補償等引当金	-	-	-
建物	52,331,462	52,331,462	54,849,129	その他	-	11,246,481	11,246,481
建物減価償却累計額	△31,613,780	△31,613,780	△33,147,436	流動負債	2,119,701	3,307,271	3,495,578
工作物	841,534	841,534	1,963,170	1年内償還予定地方債等	1,911,245	2,711,552	2,848,542
工作物減価償却累計額	△325,554	△325,554	△1,308,759	未払金	-	359,883	359,883
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	-
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	145,244	155,108	206,285
航空機	-	-	-	預り金	63,212	63,228	63,368
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	-	17,500	17,500
その他	-	-	-	負債合計	15,501,100	34,448,375	35,687,784
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	444,590	444,590	444,590	固定資産等形成分	86,501,116	113,214,389	116,116,111
インフラ資産	31,647,099	55,615,034	55,615,034	剰余分(不足分)	△14,590,664	△30,833,412	△31,771,978
土地	3,834,992	3,935,810	3,935,810	他団体出資等分	-	-	-
建物	99,750	829,381	829,381	純資産合計	71,910,452	82,380,977	84,344,133
建物減価償却累計額	△35,910	△338,934	△338,934				
工作物	68,233,527	101,406,351	101,406,351				
工作物減価償却累計額	△40,486,041	△50,224,656	△50,224,656				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	781	7,081	7,081				
物品	913,718	3,724,484	7,359,347				
物品減価償却累計額	△649,396	△2,412,279	△5,006,945				
無形固定資産	82,325	1,033,567	1,035,281				
ソフトウェア	82,325	84,899	86,613				
その他	-	948,668	948,668				
投資その他の資産	7,883,303	8,224,481	8,762,780				
投資及び出資金	612,236	612,236	612,236				
有価証券	54,620	54,620	54,620				
出資金	557,616	557,616	557,616				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	110,982	306,380	307,478				
長期貸付金	131,890	131,890	131,890				
基金	7,038,608	7,198,748	7,736,047				
減債基金	1,551,927	1,551,927	1,551,927				
その他	5,486,682	5,646,822	6,184,120				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△10,394	△24,774	△24,871				
流動資産	4,992,810	8,102,371	8,523,967				
現金預金	820,882	3,220,729	3,521,445				
資金	757,670	3,157,517	3,458,093				
歳計外現金	63,212	63,212	63,352				
未収金	93,859	397,980	398,110				
短期貸付金	-	-	-				
基金	4,082,373	4,487,408	4,608,160				
財政調整基金	4,082,373	4,487,408	4,608,160				
減債基金	-	-	-				
棚卸資産	-	2,364	2,364				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△4,305	△6,109	△6,113				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	87,411,552	116,829,353	120,031,917	負債及び純資産合計	87,411,552	116,829,353	120,031,917

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約 874.12 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 719.10 億円（82.3%）については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 155.01 億円（17.7%）については、将来の世代が負担していくこととなります。

また、全体会計では資産は約 1168.29 億円、純資産は約 823.81 億円（70.5%）、負債は約 344.48 億円（29.5%）となっています。連結会計では資産は約 1200.32 億円、純資産は約 843.44 億円（70.3%）、負債は約 356.88 億円（29.7%）となっています。

② 貸借対照表前年対比 (単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
【資産の部】									
固定資産	83,277,071	82,418,743	99.0%	109,988,461	108,726,981	98.9%	112,850,847	111,507,951	98.8%
有形固定資産	75,538,303	74,453,115	98.6%	100,956,334	99,468,933	98.5%	103,273,546	101,709,889	98.5%
事業用資産	43,501,147	42,541,694	97.8%	43,501,147	42,541,694	97.8%	44,732,309	43,742,454	97.8%
土地	12,950,900	13,063,437	100.9%	12,950,900	13,063,437	100.9%	13,028,742	13,141,756	100.9%
立木竹	7,800,004	7,800,004	100.0%	7,800,004	7,800,004	100.0%	7,800,004	7,800,004	100.0%
建物	52,070,863	52,331,462	100.5%	52,070,863	52,331,462	100.5%	54,543,176	54,849,129	100.6%
建物減価償却累計額	△30,337,574	△31,613,780	104.2%	△30,337,574	△31,613,780	104.2%	△31,796,989	△33,147,436	104.2%
工作物	841,534	841,534	100.0%	841,534	841,534	100.0%	1,932,386	1,963,170	101.6%
工作物減価償却累計額	△269,171	△325,554	120.9%	△269,171	△325,554	120.9%	△1,222,988	△1,308,759	107.0%
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	444,590	444,590	100.0%	444,590	444,590	100.0%	447,977	444,590	99.2%
インフラ資産	31,816,492	31,647,099	99.5%	56,176,901	55,615,034	99.0%	56,176,901	55,615,034	99.0%
土地	3,834,992	3,834,992	100.0%	3,935,810	3,935,810	100.0%	3,935,810	3,935,810	100.0%
建物	99,750	99,750	100.0%	829,381	829,381	100.0%	829,381	829,381	100.0%
建物減価償却累計額	△33,915	△35,910	105.9%	△319,642	△338,934	106.0%	△319,642	△338,934	106.0%
工作物	67,120,183	68,233,527	101.7%	99,856,494	101,406,351	101.6%	99,856,494	101,406,351	101.6%
工作物減価償却累計額	△39,205,299	△40,486,041	103.3%	△48,125,924	△50,224,656	104.4%	△48,125,924	△50,224,656	104.4%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	781	781	100.0%	781	7,081	906.7%	781	7,081	906.7%
物品	794,739	913,718	115.0%	3,567,794	3,724,484	104.4%	7,009,660	7,359,347	105.0%
物品減価償却累計額	△574,075	△649,396	113.1%	△2,289,508	△2,412,279	105.4%	△4,645,324	△5,006,945	107.8%
無形固定資産	74,696	82,325	110.2%	1,051,318	1,033,567	98.3%	1,051,986	1,035,281	98.4%
ソフトウェア	74,696	82,325	110.2%	79,907	84,899	106.2%	80,575	86,613	107.5%
その他	-	-	-	971,411	948,668	97.7%	971,411	948,668	97.7%
投資その他の資産	7,664,072	7,883,303	102.9%	7,980,809	8,224,481	103.1%	8,525,315	8,762,780	102.8%
投資及び出資金	133,404	612,236	458.9%	133,404	612,236	458.9%	133,404	612,236	458.9%
有価証券	54,930	54,620	99.4%	54,930	54,620	99.4%	54,930	54,620	99.4%
出資金	78,474	557,616	710.6%	78,474	557,616	710.6%	78,474	557,616	710.6%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	123,736	110,962	89.7%	330,146	306,380	92.8%	331,476	307,478	92.8%
長期貸付金	78,066	131,890	168.9%	78,066	131,890	168.9%	78,066	131,890	168.9%
基金	7,335,467	7,038,608	96.0%	7,465,587	7,198,748	96.4%	8,008,789	7,736,047	96.6%
減債基金	1,072,785	1,551,927	144.7%	1,072,785	1,551,927	144.7%	1,072,785	1,551,927	144.7%
その他	6,262,682	5,486,682	87.6%	6,392,802	5,646,822	88.3%	6,936,004	6,184,120	89.2%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	△6,602	△10,394	157.4%	△26,393	△24,774	93.9%	△26,420	△24,871	94.1%
流動資産	4,769,611	4,992,810	104.7%	6,208,386	8,102,371	130.5%	6,666,055	8,523,967	127.9%
現金預金	711,328	820,882	115.4%	1,498,938	3,220,729	214.9%	1,849,040	3,521,445	190.4%
資金	648,355	757,670	116.9%	1,435,964	3,157,517	219.9%	1,785,928	3,458,093	193.6%
歳計外現金	62,973	63,212	100.4%	62,973	63,212	100.4%	63,111	63,352	100.4%
未収金	119,711	93,859	78.4%	365,904	397,980	108.8%	366,353	398,110	108.7%
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	3,943,888	4,082,373	103.5%	4,348,923	4,487,408	103.2%	4,456,040	4,608,160	103.4%
財政調整基金	3,943,888	4,082,373	103.5%	4,348,923	4,487,408	103.2%	4,456,040	4,608,160	103.4%
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
棚卸資産	-	-	-	2,383	2,364	99.2%	2,383	2,364	99.2%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	△5,316	△4,305	81.0%	△7,762	△6,109	78.7%	△7,762	△6,113	78.8%
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	88,046,681	87,411,552	99.3%	116,196,847	116,829,353	100.5%	119,516,902	120,031,917	100.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
【負債の部】									
固定負債	14,287,663	13,381,400	93.7%	32,861,090	31,141,104	94.8%	34,003,875	32,192,206	94.7%
地方債等	11,727,932	10,932,869	93.2%	18,810,262	17,446,092	92.7%	19,715,344	18,265,242	92.6%
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	2,559,731	2,448,531	95.7%	2,559,731	2,448,531	95.7%	2,797,433	2,680,483	95.8%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	11,491,097	11,246,481	97.9%	11,491,097	11,246,481	97.9%
流動負債	2,030,090	2,119,701	104.4%	2,994,654	3,307,271	110.4%	3,179,770	3,495,578	109.9%
1年内償還予定地方債等	1,855,210	1,911,245	103.0%	2,683,227	2,711,552	101.1%	2,820,521	2,848,542	101.0%
未払金	-	-	-	110,517	359,883	325.6%	110,517	359,883	325.6%
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	111,907	145,244	129.8%	118,037	155,108	131.4%	165,722	206,285	124.5%
預り金	62,973	63,212	100.4%	63,024	63,228	100.3%	63,162	63,368	100.3%
その他	-	-	-	19,849	17,500	88.2%	19,849	17,500	88.2%
負債合計	16,317,753	15,501,100	95.0%	35,855,744	34,448,375	96.1%	37,183,645	35,687,784	96.0%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	87,220,959	86,501,116	99.2%	114,337,384	113,214,389	99.0%	117,306,887	116,116,111	99.0%
余剰分(不足分)	△15,492,030	△14,590,664	94.2%	△33,996,281	△30,833,412	90.7%	△34,973,630	△31,771,978	90.8%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	71,728,929	71,910,452	100.3%	80,341,103	82,380,977	102.5%	82,333,257	84,344,133	102.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 6.35 億円 (0.7%) の減少、純資産は約 1.82 億円 (0.3%) の増加、負債は約 8.17 億円 (5.0%) の減少となりました。

また、全体会計では資産は約 6.33 億円 (0.5%) の増加、純資産は約 20.40 億円 (2.5%) の増加、負債は約 14.07 億円 (3.9%) の減少となりました。連結会計では資産は約 5.15 億円 (0.4%) の増加、純資産は約 20.11 億円 (2.4%) の増加、負債は約 14.96 億円 (4.0%) の減少となりました。

③令和5年度北斗市における資産の状況（一般会計等）

ここでは、北斗市が保有している資産状況について見ていきますが、単に北斗市の実態把握だけでなく、同規模人口の自治体平均値との比較も行います。

令和5年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和4年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、北斗市における資産形成の特徴が把握可能となります。

北斗市における資産の構成を見ると、事業用資産が48.7%、インフラ資産が36.2%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは各自治体によって異なり、市町村の人口規模や行政面積の大きさによって道路の整備面積が大きいなど、自治体の特性に大きく左右されます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円）

※（一社）地方公会計研究センター調（令和4年度）

- ・人口規模別平均（北海道） 140 自治体
- ・市町村類型別平均（全国） 115 自治体

項目（金額：千円）	北斗市		前年比	人口	人口	人口	人口	都市Ⅰ-Ⅲ (33団体)
	R4年度	R5年度		1~3万人未満 (35団体)	3~5万人未満 (7団体)	5万~10万人未満 (6団体)	10万~30万人未満 (6団体)	
有形固定資産	75,538,303	74,453,115	△1,085,188	44,685,663	101,171,784	141,005,593	193,920,341	58,998,152
事業用資産	43,501,147	42,541,694	△959,453	22,441,277	70,841,369	69,135,164	104,259,107	32,904,303
インフラ資産	31,816,492	31,647,099	△169,393	24,311,540	29,858,657	70,999,113	88,052,598	25,562,310
物品	220,664	264,322	43,658	1,755,256	2,727,687	4,051,483	6,153,859	1,692,839
無形固定資産	74,696	82,325	7,629	39,387	65,396	82,174	179,819	98,422
投資その他の資産	7,664,072	7,883,303	219,231	3,972,391	8,179,059	12,413,108	14,309,047	7,042,385
流動資産	4,769,611	4,992,810	223,199	1,991,403	5,050,041	3,846,878	7,202,089	4,647,658
資産合計	88,046,681	87,411,552	△635,129	51,953,670	114,466,113	157,334,057	215,581,327	86,910,445
項目 (資産合計に対する構成比)	北斗市		前年比	人口	人口	人口	人口	都市Ⅰ-Ⅲ (33団体)
	R4年度	R5年度		1~3万人未満 (35団体)	3~5万人未満 (7団体)	5万~10万人未満 (6団体)	10万~30万人未満 (6団体)	
有形固定資産	85.8%	85.2%	△0.6%	86.0%	88.4%	89.6%	90.0%	67.9%
事業用資産	49.4%	48.7%	△0.7%	43.2%	61.9%	43.9%	48.4%	37.9%
インフラ資産	36.1%	36.2%	0.1%	46.8%	26.1%	45.1%	40.8%	29.4%
物品	0.3%	0.3%	0.1%	3.4%	2.4%	2.6%	2.9%	1.9%
無形固定資産	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
投資その他の資産	8.7%	9.0%	0.3%	7.6%	7.1%	7.9%	6.6%	8.1%
流動資産	5.4%	5.7%	0.3%	3.8%	4.4%	2.4%	3.3%	5.3%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考：地方公会計における資産とその管理】

■資産の定義

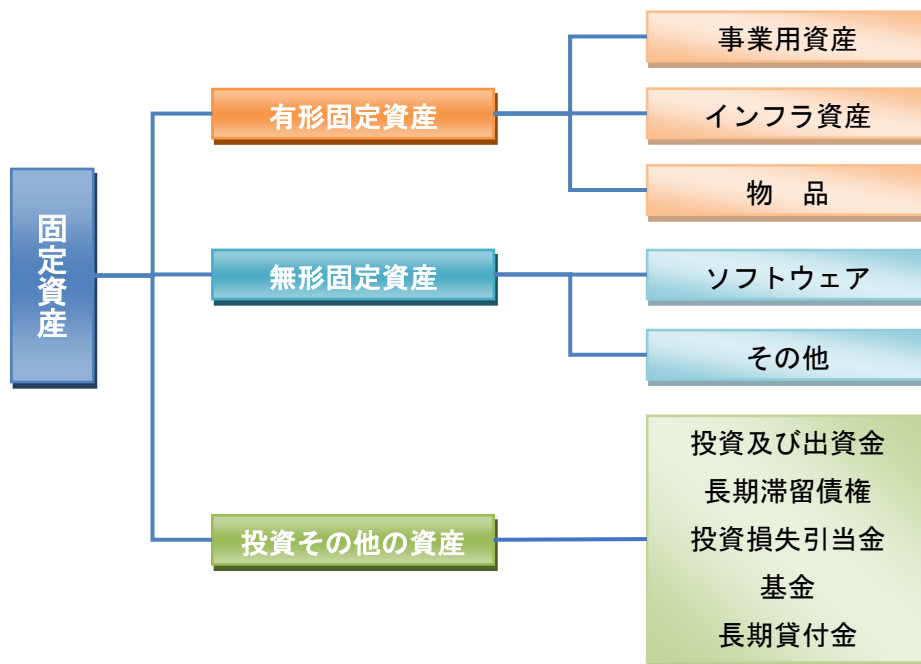
地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

■施設カルテの作成

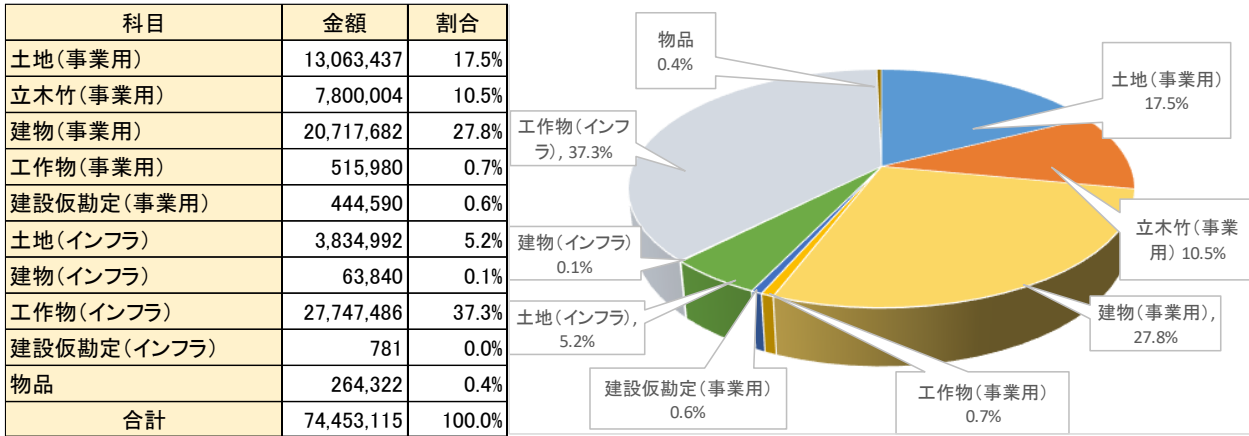
公共施設の管理に際しては、当該施設の基本情報と、これまでの改修工事の実績・今後予定されている事業、及び今後の施設の管理方針についてまとめた施設カルテの作成が求められています。この施設カルテと各種施設計画、及び公会計の固定資産台帳を一連で紐づけすることで、資産管理を容易にし、より固定資産台帳の内容の精緻化を図ることが目的とされています。



□) 有形固定資産の状況

これまでに北斗市で形成した有形固定資産の割合をみると以下のとおりになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位:千円)



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は工作物（インフラ資産）の37.3%、次いで建物（事業用資産）27.8%となります。

八) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（建物や工作物等）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。本指標が50%を超えると、資産全体の半分が耐用年数を経過したことを意味し、資産更新の目安となります。

■資産老朽化比率 (単位:千円)

項目(金額:千円)	北斗市			人口規模別平均(北海道)				類型別平均(全国)	
	前年比		R4年度	R5年度	人口	人口	人口	人口	都市1-3 (33団体)
	R4年度	R5年度			1~3万人未満 (35団体)	3~5万人未満 (7団体)	5万~10万人未満 (6団体)	10万~30万人未満 (6団体)	
償却資産取得価額合計	120,927,069	122,419,992	1,492,922	88,677,990	170,581,327	194,896,797	384,463,616	84,079,311	
減価償却累計額	70,420,033	73,110,681	2,690,648	59,624,943	114,591,850	121,817,602	255,856,071	54,234,861	
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	58.2%	59.7%	1.5%	67.2%	67.2%	62.5%	66.5%	64.5%	

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④令和5年度北斗市における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税金や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

北斗市の純資産比率は82.3%で人口3～5万人の自治体平均と比較すると高い水準です。

■純資産比率の状況（単位：千円）

項目（金額：千円）	北斗市			人口規模別平均（北海道）				類型別平均（全国）
	R4年度	R5年度	前年比	人口	人口	人口	人口	都市Ⅰ～Ⅲ (33団体)
				1～3万人未満 (35団体)	3～5万人未満 (7団体)	5万～10万人未満 (6団体)	10万～30万人未満 (6団体)	
資産合計	88,046,681	87,411,552	△635,129	51,953,670	114,466,113	157,334,057	215,581,327	70,910,445
負債合計	16,317,753	15,501,100	△816,652	15,306,680	44,556,127	44,806,015	90,009,701	21,960,883
純資産合計	71,728,929	71,910,452	181,523	36,646,990	69,909,986	112,528,043	125,571,626	48,949,531
純資産比率	81.5%	82.3%	0.8%	70.5%	61.1%	71.5%	58.2%	69.0%
負債比率	18.5%	17.7%	△0.8%	29.5%	38.9%	28.5%	41.8%	31.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、北斗市は14.7%で人口3～5万人の他自治体平均と比較すると地方債の割合は低い水準です。

■参考：資産合計対地方債割合（単位：千円）

項目（金額：千円）	北斗市			人口規模別平均（北海道）				類型別平均（全国）
	R4年度	R5年度	前年比	人口	人口	人口	人口	都市Ⅰ～Ⅲ (33団体)
				1～3万人未満 (35団体)	3～5万人未満 (7団体)	5万～10万人未満 (6団体)	10万～30万人未満 (6団体)	
資産合計	88,046,681	87,411,552	△635,129	51,953,670	114,466,113	157,334,057	215,581,327	70,910,445
地方債残高	13,583,142	12,844,114	△739,028	12,248,316	34,792,593	36,166,408	73,197,232	16,944,494
資産合計対地方債割合	15.4%	14.7%	△0.7%	23.6%	30.4%	23.0%	34.0%	23.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用 : 行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用(当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額)など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費(社会資本の経年劣化等に伴う減少額)など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益 : 直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 令和5年度行政コスト計算書（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	21,479,971	31,945,404	38,964,844
業務費用	10,579,629	12,457,299	14,135,140
人件費	2,324,861	2,444,202	3,157,873
職員給与費	1,871,308	1,936,706	2,578,400
賞与等引当金繰入額	145,244	155,108	206,055
退職手当引当金繰入額	-	-	26
その他	308,310	352,388	373,392
物件費等	8,003,000	9,495,170	10,333,794
物件費	4,745,173	5,164,336	5,778,761
維持補修費	517,890	599,305	645,762
減価償却費	2,725,049	3,716,568	3,894,298
その他	14,890	14,960	14,973
その他の業務費用	251,767	517,926	643,473
支払利息	48,793	161,781	164,362
徴収不能引当金繰入額	9,383	25,416	25,517
その他	193,591	330,729	453,593
移転費用	10,900,341	19,488,105	24,829,704
補助金等	4,437,701	14,457,121	19,797,038
社会保障給付	4,934,509	4,944,944	4,944,944
他会計への繰出金	1,442,096	-	-
その他	86,035	86,040	87,722
経常収益	794,795	2,084,141	2,277,284
使用料及び手数料	315,857	1,505,122	1,512,081
その他	478,938	579,019	765,203
純経常行政コスト	20,685,176	29,861,262	36,687,560
臨時損失	11,855	16,564	16,564
災害復旧事業費	3,553	3,553	3,553
資産除売却損	8,302	8,302	8,302
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	4,710	4,710
臨時利益	19,557	21,480	21,481
資産売却益	19,557	19,557	19,557
その他	-	1,923	1,924
純行政コスト	20,677,474	29,856,347	36,682,643

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

令和5年度の経常費用は一般会計等で約214.80億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約7.95億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約206.85億円、臨時損益を加えた純行政コストは約206.77億円となっています。

また、純行政コストは全体会計で約298.56億円、連結会計で約366.83億円となっています。

② 行政コスト計算書 前年対比（単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
経常費用	23,190,441	21,479,971	92.6%	33,400,869	31,945,404	95.6%	40,504,194	38,964,844	96.2%
業務費用	9,718,688	10,579,629	108.9%	11,592,957	12,457,299	107.5%	13,161,657	14,135,140	107.4%
人件費	2,339,207	2,324,861	99.4%	2,464,546	2,444,202	99.2%	3,195,594	3,157,873	98.8%
職員給与費	1,923,929	1,871,308	97.3%	1,990,404	1,936,706	97.3%	2,650,036	2,578,400	97.3%
賞与等引当金繰入額	111,907	145,244	129.8%	116,449	155,108	133.2%	164,134	206,055	125.5%
退職手当引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	4,222	26	0.6%
その他	303,371	308,310	101.6%	357,693	352,388	98.5%	377,202	373,392	99.0%
物件費等	7,151,621	8,003,000	111.9%	8,656,285	9,495,170	109.7%	9,361,346	10,333,794	110.4%
物件費	4,188,503	4,745,173	113.3%	4,634,439	5,164,336	111.4%	5,102,460	5,778,761	113.3%
維持補修費	243,541	517,890	212.6%	320,052	599,305	187.3%	354,511	645,762	182.2%
減価償却費	2,705,230	2,725,049	100.7%	3,687,401	3,716,568	100.8%	3,889,969	3,894,298	100.1%
その他	14,347	14,890	103.8%	14,393	14,960	103.9%	14,406	14,973	103.9%
その他の業務費用	227,860	251,767	110.5%	472,126	517,926	109.7%	604,717	643,473	106.4%
支払利息	51,043	48,793	95.6%	178,929	161,781	90.4%	181,424	164,362	90.6%
徴収不能引当金繰入額	5	9,383	190977.1%	3,940	25,416	645.2%	4,010	25,517	636.4%
その他	176,812	193,591	109.5%	289,257	330,729	114.3%	419,283	453,593	108.2%
移転費用	13,471,753	10,900,341	80.9%	21,807,912	19,488,105	89.4%	27,342,538	24,829,704	90.8%
補助金等	7,076,018	4,437,701	62.7%	16,864,354	14,457,121	85.7%	22,397,723	19,797,038	88.4%
社会保障給付	4,848,754	4,934,509	101.8%	4,858,381	4,944,944	101.8%	4,858,381	4,944,944	101.8%
他会計への繰出金	1,461,809	1,442,096	98.7%	-	-	-	-	-	-
その他	85,171	86,035	101.0%	85,176	86,040	101.0%	86,434	87,722	101.5%
経常収益	1,487,262	794,795	53.4%	2,695,156	2,084,141	77.3%	2,894,272	2,277,284	78.7%
使用料及び手数料	409,005	315,857	77.2%	1,538,494	1,505,122	97.8%	1,560,225	1,512,081	96.9%
その他	1,078,257	478,938	44.4%	1,156,662	579,019	50.1%	1,334,046	765,203	57.4%
純経常行政コスト	21,703,179	20,685,176	95.3%	30,705,713	29,861,262	97.2%	37,609,923	36,687,560	97.5%
臨時損失	13,861	11,855	85.5%	24,308	16,564	68.1%	24,308	16,564	68.1%
災害復旧事業費	13,861	3,553	25.6%	13,861	3,553	25.6%	13,861	3,553	25.6%
資産除売却損	-	8,302	-	-	8,302	-	-	8,302	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	10,447	4,710	45.1%	10,447	4,710	45.1%
臨時利益	26,438	19,557	74.0%	27,348	21,480	78.5%	27,348	21,481	78.5%
資産売却益	26,438	19,557	74.0%	26,438	19,557	74.0%	26,438	19,557	74.0%
その他	-	-	-	909	1,923	211.5%	909	1,924	211.6%
純行政コスト	21,690,601	20,677,474	95.3%	30,702,674	29,856,347	97.2%	37,606,883	36,682,643	97.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約17.10億円（7.4%）の減少となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約6.92億円（36.6%）の減少となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約10.18億円（4.7%）の減少、臨時損益を加えた純行政コストは約10.13億円（4.7%）減少となっています。

また、純行政コストは、全体会計では約8.46億円（2.8%）減少、連結会計では約9.24億円（2.5%）減少となっています。

③ 経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合をもって他団体と比較することによって、北斗市がどのコストに重点を置いているのかがわかります。

北斗市においては、業務費用が49.3%、移転費用が50.7%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が10.8%、物件費等に37.3%、その他の業務費用が1.2%となっています。

■ 経常費用の構成割合（単位：千円）

項目（金額：千円）	北斗市		前年比	人口規模別平均（北海道）				都市1-3 (33団体)
	R4年度	R5年度		人口 1~3万人未満 (35団体)	人口 3~5万人未満 (7団体)	人口 5万~10万人未満 (6団体)	人口 10万~30万人未満 (6団体)	
	経常費用	23,190,441		21,479,971	△1,710,470	11,976,488	35,742,528	
業務費用	9,718,688	10,579,629	860,941	7,810,942	19,122,240	18,209,335	32,326,775	9,344,670
人件費	2,339,207	2,324,861	△14,346	1,964,776	6,665,869	5,121,940	10,070,543	3,106,172
物件費等	7,151,621	8,003,000	851,379	5,708,966	12,030,616	12,753,092	21,439,784	5,964,172
その他の業務費用	227,860	251,767	23,908	137,199	425,755	334,303	816,449	274,326
移転費用	13,471,753	10,900,341	△2,571,412	5,058,225	19,352,037	19,069,938	37,682,067	8,127,374
項目 (経常費用に対する構成比)	北斗市		前年比	人口規模別平均（北海道）				都市1-3 (33団体)
R4年度	R5年度	人口 1~3万人未満 (35団体)		人口 3~5万人未満 (7団体)	人口 5万~10万人未満 (6団体)	人口 10万~30万人未満 (6団体)		
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	41.9%	49.3%	7.3%	65.2%	53.5%	48.8%	46.2%	56.0%
人件費	10.1%	10.8%	0.7%	16.4%	18.6%	13.7%	14.4%	18.6%
物件費等	30.8%	37.3%	6.4%	47.7%	33.7%	34.2%	30.6%	35.7%
その他の業務費用	1.0%	1.2%	0.2%	1.1%	1.2%	0.9%	1.2%	1.6%
移転費用	58.1%	50.7%	△7.3%	42.2%	54.1%	51.2%	53.8%	48.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

③ 減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。北斗市における減価償却費の構成割合は12.7%であり、人口3~5万人の自治体平均より高い水準です。

また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、5.5%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で5.5ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■ 減価償却費の状況（単位：千円）

項目（金額：千円）	北斗市		前年比	人口規模別平均（北海道）				都市1-3 (33団体)
	R4年度	R5年度		人口 1~3万人未満 (35団体)	人口 3~5万人未満 (7団体)	人口 5万~10万人未満 (6団体)	人口 10万~30万人未満 (6団体)	
	減価償却費	2,705,230		2,725,049	19,818	2,112,304	3,993,447	
経常費用	23,190,441	21,479,971	△1,710,470	11,976,488	35,742,528	37,279,274	70,008,843	16,693,322
対経常費用 減価償却費割合	11.7%	12.7%	1.0%	17.6%	11.2%	9.8%	10.8%	13.6%
未償却資産合計	50,581,732	49,391,636	△1,190,096	88,677,990	170,581,327	194,896,797	384,463,616	84,079,311
対未償却資産合計 減価償却費割合	5.3%	5.5%	0.2%	2.4%	2.3%	1.9%	2.0%	2.7%
資産合計	88,046,681	87,411,552	△635,129	51,953,670	114,466,113	157,334,057	215,581,327	70,910,445
対資産合計 減価償却費割合	3.1%	3.1%	0.0%	4.1%	3.5%	2.3%	3.5%	3.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではなく、特別会計や他団体においても行っている場合があります。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

北斗市の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が20.7%、扶助費である社会保障給付が23.0%、他会計の負担分である繰出金が6.7%となっています。人口3～5万人の自治体平均と比較すると、補助金等の割合は低い水準になっています。

■経常費用に対する移転費用の割合（単位：千円）

項目（金額：千円）	北斗市		前年比	人口	人口	人口	人口	都市Ⅰ-Ⅲ (33団体)
	R4年度	R5年度		1～3万人未満 (35団体)	3～5万人未満 (7団体)	5万～10万人未満 (6団体)	10万～30万人未満 (6団体)	
経常費用	23,190,441	21,479,971	△1,710,470	11,976,488	35,742,528	37,279,274	70,008,843	16,693,322
移転費用	13,471,753	10,900,341	△2,571,412	5,058,225	19,352,037	19,069,938	37,682,067	8,127,374
補助金等	7,076,018	4,437,701	△2,638,317	3,323,823	9,439,766	9,296,477	15,758,707	3,915,554
社会保障給付	4,848,754	4,934,509	85,755	1,313,137	10,383,706	7,158,493	17,319,784	3,556,902
他会計への繰出金	1,461,809	1,442,096	△19,713	1,062,948	3,806,633	2,547,064	4,533,335	1,347,285
その他	85,171	86,035	864	10,991	216,148	67,905	70,242	90,040
項目 (経常費用に対する構成比)	北斗市		前年比	人口	人口	人口	人口	都市Ⅰ-Ⅲ (33団体)
	R4年度	R5年度		1～3万人未満 (35団体)	3～5万人未満 (7団体)	5万～10万人未満 (6団体)	10万～30万人未満 (6団体)	
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	58.1%	50.7%	△7.3%	42.2%	54.1%	51.2%	53.8%	48.7%
補助金等	30.5%	20.7%	△9.9%	27.8%	26.4%	24.9%	22.5%	23.5%
社会保障給付	20.9%	23.0%	2.1%	11.0%	29.1%	19.2%	24.7%	21.3%
他会計への繰出金	6.3%	6.7%	0.4%	8.9%	10.7%	6.8%	6.5%	8.1%
その他	0.4%	0.4%	0.0%	0.1%	0.6%	0.2%	0.1%	0.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

② 財源

財源をどのような収入(税収等、国庫補助金)で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分(貸借対照表上の、固定資産+短期貸付金+基金(流動資産))

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 令和5年度純資産変動計算書（単位：千円）

令和5年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約719.10億円となっています。また、全体会計では約823.80億円、連結会計では約843.44億円となっています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたる場所でもあり、今後の推移をみる必要があります。

■一般会計等

科目	合計	一般会計等	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	71,728,929	87,220,959	-15,492,030
純行政コスト(△)	-20,677,474		-20,677,474
財源	20,858,997		20,858,997
税金等	13,713,482		13,713,482
国県等補助金	7,145,515		7,145,515
本年度差額	181,523		181,523
固定資産等の変動(内部変動)		-719,843	719,843
有形固定資産等の増加		1,655,791	-1,655,791
有形固定資産等の減少		-2,721,493	2,721,493
貸付金・基金等の増加		1,641,346	-1,641,346
貸付金・基金等の減少		-1,295,487	1,295,487
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	0	0	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	181,523	-719,843	901,366
本年度末純資産残高	71,910,452	86,501,116	-14,590,664

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

■全体会計

科目	合計	全体会計	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	80,341,103	114,337,384	-33,996,281
純行政コスト(△)	-29,856,347		-29,856,347
財源	31,698,994		31,698,994
税金等	19,113,984		19,113,984
国県等補助金	12,585,009		12,585,009
本年度差額	1,842,647		1,842,647
固定資産等の変動(内部変動)		-1,315,867	1,315,867
有形固定資産等の増加		2,037,187	-2,037,187
有形固定資産等の減少		-3,720,717	3,720,717
貸付金・基金等の増加		1,666,075	-1,666,075
貸付金・基金等の減少		-1,298,412	1,298,412
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	0	0	
他団体出資等分の増加			-
他団体出資等分の減少			-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-
その他	197,227	192,872	4,355
本年度純資産変動額	2,039,874	-1,122,995	3,162,869
本年度末純資産残高	82,380,977	113,214,389	-30,833,412

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

■ 連結会計

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	82,333,257	117,306,887	-34,973,630
純行政コスト(△)	-36,682,643		-36,682,643
財源	38,474,006		38,474,006
税金等	25,181,872		25,181,872
国県等補助金	13,292,134		13,292,134
本年度差額	1,791,363		1,791,363
固定資産等の変動(内部変動)		-1,429,849	1,429,849
有形固定資産等の増加		2,063,542	-2,063,542
有形固定資産等の減少		-3,896,711	3,896,711
貸付金・基金等の増加		1,866,556	-1,866,556
貸付金・基金等の減少		-1,463,236	1,463,236
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	0	0	
他団体出資等分の増加			-
他団体出資等分の減少			-
比例連結割合変更に伴う差額	26,988	53,363	-26,374
その他	192,525	185,710	6,815
本年度純資産変動額	2,010,876	-1,190,776	3,201,652
本年度末純資産残高	84,344,133	116,116,111	-31,771,978

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

② 純資産変動計算書 前年対比 (単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
前年度末純資産残高	72,054,047	71,728,929	99.5%	80,097,221	80,341,103	100.3%	82,098,675	82,333,257	100.3%
純行政コスト(△)	△21,690,601	△20,677,474	95.3%	△30,702,674	△29,856,347	97.2%	△37,606,883	△36,682,643	97.5%
財源	21,365,483	20,858,997	97.6%	30,384,604	31,698,994	104.3%	37,258,283	38,474,006	103.3%
税金等	14,289,465	13,713,482	96.0%	17,994,289	19,113,984	106.2%	24,205,605	25,181,872	104.0%
国県等補助金	7,076,018	7,145,515	101.0%	12,390,315	12,585,009	101.6%	13,052,678	13,292,134	101.8%
本年度差額	△325,118	181,523	△55.8%	△318,070	1,842,647	△579.3%	△348,600	1,791,363	△513.9%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	21,230	26,988	127.1%
その他	-	-	-	561,952	197,227	35.1%	561,952	192,525	34.3%
本年度純資産変動額	△325,118	181,523	△55.8%	243,882	2,039,874	836.4%	234,582	2,010,876	857.2%
本年度末純資産残高	71,728,929	71,910,452	100.3%	80,341,103	82,380,977	102.5%	82,333,257	84,344,133	102.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約 1.82 億円 (0.3%) 増加、全体会計では約 20.40 億円 (2.5%) 増加、連結会計では約 20.11 億円 (2.4%) 増加となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ① 業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

① 令和5年度資金収支計算書（簡易表示、単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	19,282,996	28,476,636	35,317,844
業務費用支出	8,382,654	8,988,531	10,488,140
移転費用支出	10,900,341	19,488,105	24,829,704
業務収入	21,414,144	33,069,107	40,037,538
臨時支出	3,553	8,263	8,263
臨時収入	-	1,923	1,923
業務活動収支	2,127,595	4,586,131	4,713,354
【投資活動収支】			
投資活動支出	2,737,539	3,352,703	3,583,977
投資活動収入	1,458,288	1,644,243	1,806,239
投資活動収支	△1,279,252	△1,708,460	△1,777,738
【財務活動収支】			
財務活動支出	1,855,210	2,700,727	2,841,505
財務活動収入	1,116,182	1,544,609	1,566,248
財務活動収支	△739,028	△1,156,118	△1,275,257
本年度資金収支額	109,315	1,721,553	1,660,359
前年度末資金残高	648,355	1,435,964	1,785,928
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	11,806
本年度末資金残高	757,670	3,157,517	3,458,093

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和5年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約1.09億円のプラスで、資金残高は約7.58億円に増加しました。

全体会計では約17.22億円のプラスで、資金残高は約31.58億円に増加、連結会計では約16.60億円のプラスで、資金残高は約34.58億円に増加しました。

② 資金収支計算書（全体表示、単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	19,282,996	28,476,636	35,317,844
業務費用支出	8,382,654	8,988,531	10,488,140
人件費支出	2,291,524	2,409,144	3,122,765
物件費等支出	6,042,337	6,404,198	7,066,937
支払利息支出	48,793	161,781	164,362
その他の支出	-	13,407	134,076
移転費用支出	10,900,341	19,488,105	24,829,704
補助金等支出	4,437,701	14,457,121	19,797,038
社会保障給付支出	4,934,509	4,944,944	4,944,944
他会計への繰出支出	1,442,096	-	-
その他の支出	86,035	86,040	87,722
業務収入	21,414,144	33,069,107	40,037,538
税収等収入	13,731,699	18,737,820	24,804,094
国県等補助金収入	6,979,159	12,418,653	13,125,776
使用料及び手数料収入	377,197	1,507,373	1,514,332
その他の収入	326,089	405,260	593,335
臨時支出	3,553	8,263	8,263
災害復旧事業費支出	3,553	3,553	3,553
その他の支出	-	4,710	4,710
臨時収入	-	1,923	1,923
業務活動収支	2,127,595	4,586,131	4,713,354
【投資活動収支】			
投資活動支出	2,737,539	3,352,703	3,583,977
公共施設等整備費支出	1,655,791	2,230,060	2,256,415
基金積立金支出	526,726	567,621	757,039
投資及び出資金支出	479,142	479,142	479,142
貸付金支出	75,880	75,880	91,381
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	1,458,288	1,644,243	1,806,239
国県等補助金収入	166,356	275,796	275,797
基金取崩収入	1,203,359	1,203,359	1,322,280
貸付金元金回収収入	69,016	69,016	84,122
資産売却収入	19,557	25,563	25,563
その他の収入	-	70,509	98,476
投資活動収支	△1,279,252	△1,708,460	△1,777,738
【財務活動収支】			
財務活動支出	1,855,210	2,700,727	2,841,505
地方債等償還支出	1,855,210	2,700,727	2,841,505
その他の支出	-	-	-
財務活動収入	1,116,182	1,544,609	1,566,248
地方債等発行収入	1,116,182	1,544,609	1,566,248
その他の収入	-	-	-
財務活動収支	△739,028	△1,156,118	△1,275,257
本年度資金収支額	109,315	1,721,553	1,660,359
前年度末資金残高	648,355	1,435,964	1,785,928
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	11,806
本年度末資金残高	757,670	3,157,517	3,458,093
前年度末歳計外現金残高	62,973	62,973	63,111
本年度歳計外現金増減額	239	239	240
本年度末歳計外現金残高	63,212	63,212	63,352
本年度末現金預金残高	820,882	3,220,729	3,521,445

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

③ 資金収支計算書 前年対比 (単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	17,956,885	19,282,996	107.4%	27,230,755	28,476,636	104.6%	34,123,464	35,317,844	103.5%
業務費用支出	7,747,678	8,382,654	108.2%	8,685,388	8,988,531	103.5%	10,043,454	10,488,140	104.4%
人件費支出	2,368,813	2,291,524	96.7%	2,494,092	2,409,144	96.6%	3,217,144	3,122,765	97.1%
物件費等支出	5,327,821	6,042,337	113.4%	5,987,676	6,404,198	107.0%	6,492,858	7,066,937	108.8%
支払利息支出	51,043	48,793	95.6%	178,929	161,781	90.4%	181,424	164,362	90.6%
その他の支出	-	-	-	24,691	13,407	54.3%	152,029	134,076	88.2%
移転費用支出	10,209,208	10,900,341	106.8%	18,545,366	19,488,105	105.1%	24,080,010	24,829,704	103.1%
補助金等支出	3,813,473	4,437,701	116.4%	13,601,809	14,457,121	106.3%	19,135,195	19,797,038	103.5%
社会保障給付支出	4,848,754	4,934,509	101.8%	4,858,381	4,944,944	101.8%	4,858,381	4,944,944	101.8%
他会計への繰出支出	1,461,809	1,442,096	98.7%	-	-	-	-	-	-
その他の支出	85,171	86,035	101.0%	85,176	86,040	101.0%	86,434	87,722	101.5%
業務収入	20,699,711	21,414,144	103.5%	30,928,831	33,069,107	106.9%	37,991,327	40,037,538	105.4%
税収等収入	13,388,379	13,731,699	102.6%	17,043,720	18,737,820	109.9%	23,252,988	24,804,094	106.7%
国県等補助金収入	6,621,483	6,979,159	105.4%	11,935,780	12,418,653	104.0%	12,598,143	13,125,776	104.2%
使用料及び手数料収入	383,059	377,197	98.5%	1,576,909	1,507,373	95.6%	1,584,733	1,514,332	95.6%
その他の収入	306,790	326,089	106.3%	372,422	405,260	108.8%	555,463	593,335	106.8%
臨時支出	13,861	3,553	25.6%	24,308	8,263	34.0%	24,308	8,263	34.0%
災害復旧事業費支出	13,861	3,553	25.6%	13,861	3,553	25.6%	13,861	3,553	25.6%
その他の支出	-	-	-	10,447	4,710	45.1%	10,447	4,710	45.1%
臨時収入	-	-	-	909	1,923	211.5%	909	1,923	211.5%
業務活動収支	2,728,965	2,127,595	78.0%	3,674,678	4,586,131	124.8%	3,844,464	4,713,354	122.6%
【投資活動収支】									
投資活動支出	3,418,655	2,737,539	80.1%	4,223,514	3,352,703	79.4%	4,528,925	3,583,977	79.1%
公共施設等整備費支出	1,791,555	1,655,791	92.4%	2,454,577	2,230,060	90.9%	2,539,139	2,256,415	88.9%
基金積立金支出	998,600	526,726	52.7%	1,140,437	567,621	49.8%	1,349,540	757,039	56.1%
投資及び出資金支出	566,260	479,142	84.6%	566,260	479,142	84.6%	566,260	479,142	84.6%
貸付金支出	62,240	75,880	121.9%	62,240	75,880	121.9%	73,986	91,381	123.5%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	1,597,658	1,458,288	91.3%	1,822,083	1,644,243	90.2%	2,053,668	1,806,239	88.0%
国県等補助金収入	454,535	166,356	36.6%	669,231	275,796	41.2%	669,231	275,797	41.2%
基金取崩収入	1,043,129	1,203,359	115.4%	1,043,129	1,203,359	115.4%	1,221,750	1,322,280	108.2%
貸付金元金回収収入	73,556	69,016	93.8%	73,556	69,016	93.8%	89,134	84,122	94.4%
資産売却収入	26,438	19,557	74.0%	36,168	25,563	70.7%	36,168	25,563	70.7%
その他の収入	-	-	-	-	70,509	-	37,386	98,476	263.4%
投資活動収支	△1,820,997	△1,279,252	70.3%	△2,401,431	△1,708,460	71.1%	△2,475,256	△1,777,738	71.8%
【財務活動収支】									
財務活動支出	1,882,507	1,855,210	98.5%	2,749,634	2,700,727	98.2%	2,906,364	2,841,505	97.8%
地方債等償還支出	1,882,507	1,855,210	98.5%	2,732,134	2,700,727	98.9%	2,888,864	2,841,505	98.4%
その他の支出	-	-	-	17,500	-	-	17,500	-	-
財務活動収入	1,058,142	1,116,182	105.5%	1,545,635	1,544,609	99.9%	1,623,987	1,566,248	96.4%
地方債等発行収入	1,058,142	1,116,182	105.5%	1,328,742	1,544,609	116.2%	1,407,094	1,566,248	111.3%
その他の収入	-	-	-	216,893	-	-	216,893	-	-
財務活動収支	△824,365	△739,028	89.6%	△1,203,999	△1,156,118	96.0%	△1,282,377	△1,275,257	99.4%
本年度資金収支額	83,603	109,315	130.8%	69,248	1,721,553	2486.1%	86,830	1,660,359	1912.2%
前年度末資金残高	564,752	648,355	114.8%	1,366,717	1,435,964	105.1%	1,683,348	1,785,928	106.1%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	15,751	11,806	75.0%
本年度末資金残高	648,355	757,670	116.9%	1,435,964	3,157,517	219.9%	1,785,928	3,458,093	193.6%
前年度末歳計外現金残高	62,953	62,973	100.0%	62,953	62,973	100.0%	63,001	63,111	100.2%
本年度歳計外現金増減額	20	239	1183.1%	20	239	1183.1%	110	240	218.1%
本年度末歳計外現金残高	62,973	63,212	100.4%	62,973	63,212	100.4%	63,111	63,352	100.4%
本年度末現金預金残高	711,328	820,882	115.4%	1,498,938	3,220,729	214.9%	1,849,040	3,521,445	190.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

3. 令和5年度 北斗市財務分析（一般会計等）

これまでは、北斗市の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは北斗市における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析いたします。これにより、北斗市と他自治体（人口同規模団体の平均値）と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標
(1) 純資産比率
(2) 住民一人当たりの資産額
(3) 住民一人当たり負債額
(4) 住民一人当たり行政コスト
(5) 受益者負担割合
(6) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

(1) 純資産比率

指標名	計算式	北斗市		前年比	人口 3~5万人未満 (7団体)	都市 I-3 (33団体)
		R4年度	R5年度			
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	81.5%	82.3%	0.8%	61.1%	69.0%

北斗市の純資産比率は、82.3%となっています。平均値より高い水準です。

当指標につき、事例を用いて説明します。

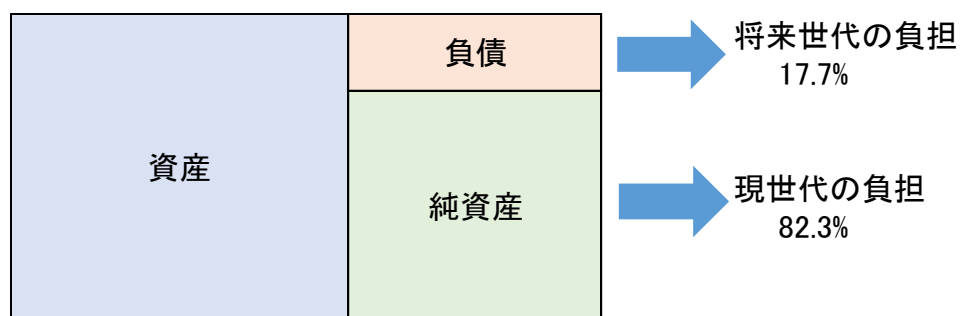
資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

北斗市の場合だと、自己資金が82.3万円、借金が17.7万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

【純資産比率のイメージ図】



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	北斗市		前年比	人口 3~5万人未満 (7団体)	都市 I - 3 (33団体)
		R4年度	R5年度			
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	200万円	197万円	△3万円	248万円	214万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和6年3月31日の住民基本台帳の43,253人で算出しています。

北斗市の「住民一人当たりの資産額」は197万円で、平均値の248万円よりも低い水準です。

資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	北斗市		前年比	人口 3~5万人未満 (7団体)	都市 I - 3 (33団体)
		R4年度	R5年度			
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	37万円	35万円	△2万円	96万円	68万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

北斗市においては約35万円で、平均値より低い水準です。

(4) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	北斗市		前年比	人口 3～5万人未満 (7団体)	都市 I - 3 (33団体)
		R4年度	R5年度			
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	49万円	47万円	△2万円	83万円	47万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

北斗市は47万円と、住民一人当たりのコストは平均値より低い水準になっています。

この指標は人口規模によって適正值が異なりますので、この指標を使って分析する際には、同規模の人口を有する自治体と比較する必要があります。

(5) 受益者負担割合

指標名	計算式	北斗市		前年比	人口 3～5万人未満 (7団体)	都市 I - 3 (33団体)
		R4年度	R5年度			
受益者負担割合	経常収益 ÷経常費用	6.4%	3.7%	△2.7%	4.9%	4.7%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

北斗市の受益者負担割合は3.7%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は平均値より低い水準になります。

(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	北斗市		前年比	人口 3~5万人未満 (7団体)	都市I-3 (33団体)
		R4年度	R5年度			
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支(支払利息支出を除く) +投資活動収支 (基金積立支出及び基金取崩収入を除く)	9億14百万円	2億21百万円	△6億94百万円	23億85百万円	3億87百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。

北斗市の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は約 2.21 億円で、平均値より低い水準になります。

【参考資料】財務四表 科目説明

(1)貸借対照表

	科目	数値根拠
	【資産の部】	
1	固定資産	2, 20, 22の合計
2	有形固定資産	3, 11, 18, 19の合計
3	事業用資産	4～10までの合計
4	土地	固定資産台帳より
5	立木竹	固定資産台帳より
6	建物	固定資産台帳より
7	建物減価償却累計額	固定資産台帳より
8	工作物	固定資産台帳より
9	工作物減価償却累計額	固定資産台帳より
10	建設仮勘定	固定資産台帳より
11	インフラ資産	12～17までの合計
12	土地	固定資産台帳より
13	建物	固定資産台帳より
14	建物減価償却累計額	固定資産台帳より
15	工作物	固定資産台帳より
16	工作物減価償却累計額	固定資産台帳より
17	建設仮勘定	固定資産台帳より
18	物品	固定資産台帳より
19	物品減価償却累計額	固定資産台帳より
20	無形固定資産	21の合計
21	ソフトウェア	固定資産台帳より
22	投資その他の資産	23, 26～28, 31の合計
23	投資及び出資金	24, 25の合計
24	有価証券	財務書類作成必要情報より
25	出資金	財務書類作成必要情報より(備荒資金組合出資金以外合計)
26	長期延滞債権	収入未済額のうち滞納繰越分
27	長期貸付金	財務書類作成必要情報より
28	基金	29, 30の合計
29	減債基金	財務書類作成必要情報より
30	その他	減債基金以外の基金合計
31	徴収不能引当金	(不納欠損額/収入未済額)=不納欠損額の5ヶ年平均×R5収入未済額
32	流動資産	33, 35, 36の合計
33	現金預金	34の合計
34	資金	CF期末残高
35	未収金	収入未済額のうち現年課税分
36	基金	37の合計
37	財政調整基金	財務書類作成必要情報より
38	資産合計	1, 32の合計

	【負債の部】	
1	固定負債	2～6の合計
2	地方債等	R4年度末地方債残高-R5地方債償還予定額
3	長期未払金	支払債務のうち償還期限が1年を超えるもの
4	退職手当引当金	R5年度末退職引当の額
5	損失補償等引当金	該当なし
6	その他	決算書 老健・病院 BS 修繕引当金+その他固定負債+長期前受金 合計
7	流動負債	8～15の合計
8	1年内償還予定地方債等	財務書類作成必要情報より
9	未払金	支払債務のうち償還期限が1年以内に到来するもの
10	未払費用	該当なし
11	前受金	該当なし
12	前受収益	該当なし
13	賞与等引当金	財務書類作成必要情報より
14	預り金	決算書 老健・病院
15	その他	負債その他
16	負債合計	1, 7の合計
	【純資産の部】	
1	固定資産等形成分	固定資産+財政調整基金
2	余剰分(不足分)	資産-負債-固定資産等形成分
3	他団体出資等分	全部連結した連結団体の株式等を追加取得したもの
4	純資産合計	1～3の合計
	負債及び純資産合計	負債合計+純資産合計

(2)行政コスト計算書

	科目	数値根拠
1	経常費用	2, 17の合計
2	業務費用	3, 8, 13の合計
3	人件費	4~7の合計
4	職員給与費	仕訳変換による合計
5	賞与等引当金繰入額	仕訳変換による合計
6	退職手当引当金繰入額	仕訳変換による合計
7	その他(人件費)	仕訳変換による合計
8	物件費等	9~12の合計
9	物件費	仕訳変換による合計
10	維持補修費	仕訳変換による合計
11	減価償却費	固定資産台帳より
12	その他(物件費等)	上記以外の物件費
13	その他の業務費用	14~16の合計
14	支払利息	仕訳変換による合計
15	徴収不能引当金繰入額	BS徴収不能引当金
16	その他(業務費用)	上記以外の業務費用
17	移転費用	18~21の合計
18	補助金等	仕訳変換による合計
19	社会保障給付	仕訳変換による合計
20	他会計への繰出金	仕訳変換による合計
21	その他(移転費用)	仕訳変換による合計
22	経常収益	23, 24の合計
23	使用料及び手数料	仕訳変換による合計
24	その他(経常収益)	仕訳変換による合計
25	純経常行政コスト	1-22の差額
26	臨時損失	27~31の合計
27	災害復旧事業費	決算書11款 災害復旧費
28	資産除売却損	固定資産売却損
29	投資損失引当金繰入額	該当なし
30	損失補償等引当金繰入額	該当なし
31	その他(臨時損失)	その他の臨時損失
32	臨時利益	33,34の合計
33	資産売却益	資産売却の利益
34	その他	その他の臨時利益
35	純行政コスト	25に26を加え32を差し引いた額

(3)純資産変動計算書

	科目	数値根拠
1	前年度末純資産残高	前年度末純資産残高
2	純行政コスト(△)	-PL純行政コスト
3	財源	4, 5の合計
4	税金等	仕訳変換の合計
5	国県等補助金	仕訳変換の合計
6	本年度差額	2+3の合計
7	固定資産等の変動(内部変動)	8~12の合計
8	有形固定資産等の増加	R5年度の固定資産の取得額
9	有形固定資産等の減少	当期減価償却額
10	貸付金・基金等の増加	貸付金支出・基金積立額など
11	貸付金・基金等の減少	貸付金元金回収収入・基金取崩収入など
12	資産評価差額	該当なし
13	無償所管換等	会計間の資産の所管替えによる資産減少・増加額
14	他団体出資等分の増加	該当なし
15	他団体出資等分の減少	該当なし
16	比例連結割合変更に伴う差額	連結割合変更による前年度純資産残高との差額
17	その他	調整分
18	本年度純資産変動額	6~17の合計
19	本年度末純資産残高	1+18の合計

(4) キャッシュフロー計算書

	科目	数値根拠
	【業務活動収支】	
1	業務支出	2, 7の合計
2	業務費用支出	3~6の合計
3	人件費支出	変換仕訳による合計
4	物件費等支出	変換仕訳による合計
5	支払利息支出	変換仕訳による合計
6	その他(業務費用支出)	変換仕訳による合計
7	移転費用支出	8~11の合計
8	補助金等支出	変換仕訳による合計
9	社会保障給付支出	変換仕訳による合計
10	他会計への繰出支出	変換仕訳による合計
11	その他の支出(移転費用)	変換仕訳による合計
12	業務収入	13~16の合計
13	税込等収入	変換仕訳による合計
14	国県等補助金収入(業務用)	変換仕訳による合計(決算統計 5表 国庫支出金+都道府県支出金のうち普通建設事業費分)
15	使用料及び手数料収入	変換仕訳による合計
16	その他の収入(業務収入)	変換仕訳による合計
17	臨時支出	18, 19の合計
18	災害復旧事業費支出	決算書 11款 災害復旧費
19	その他の支出(臨時支出)	上記以外の臨時支出
20	臨時収入	決算書 特別利益合計
21	業務活動収支	(12+20)-(1+17)
	【投資活動収支】	
22	投資活動支出	23~27の合計
23	公共施設等整備費支出	変換仕訳による合計
24	基金積立金支出	変換仕訳による合計
25	投資及び出資金支出	該当なし
26	貸付金支出	変換仕訳による合計
27	その他の支出	該当なし
28	投資活動収入	29~33の合計
29	国県等補助金収入	決算統計 5表 国庫支出金+都道府県支出金のうち普通建設事業費分
30	基金取崩収入	変換仕訳による合計
31	貸付金元金回収収入	変換仕訳による合計
32	資産売却収入	変換仕訳による合計
33	その他の収入	変換仕訳による合計
34	投資活動収支	28-22の合計
	【財務活動収支】	
35	財務活動支出	36, 37の合計
35	地方債等償還支出	変換仕訳による合計
37	その他の支出	変換仕訳による合計
38	財務活動収入	39, 40の合計
39	地方債等発行収入	変換仕訳による合計
40	その他の収入	変換仕訳による合計
41	財務活動収支	38-35の合計
42	本年度資金収支額	21, 34, 41の合計
43	前年度末資金残高	前年度CF資金残高
44	比例連結割合変更に伴う差額	連結割合変更による前年度資金残高との差額
45	本年度末資金残高	42~44の合計